

平成30年度事業計画の概要（小規模事業経営支援事業費補助金）

団体名： 鳴海商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業計画	主たる対象者	事業評価				備考
				目標①		目標②		
巡回・窓口相談指導事業	一部の大企業が景気浮揚の牽引となり景況観は良いとされているが、小規模事業者においては、依然として収益が向上しているとは概ね言えず、厳しい経営環境にある。また、事業承継は遅々として進んでいない状況である。そこで、従来どおり窓口相談に対応しつつやる気のある小規模事業者に対しては伴走しながら経営力向上につなげることを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 巡回指導 経営改善普及事業のPR及び窓口への誘導を促すことにより小規模事業者等の経営改善に努める。また、やる気のある小規模事業者に対しては課題解決、提案し伴走支援を行う。 窓口指導 経営指導員等を常時配置し、随時指導を実施する。 巡回窓口指導実企業数 1,800社（経営指導員5名×360件） 巡回窓口指導延件数 2,700件（経営指導員5名×540件） 課題解決提案件数 50件（経営指導員5名×10件） 経営革新承認件数 5件（経営指導員5名×1件） 	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数	指標	課題解決提案件数	○
記帳継続指導	小規模事業者を対象とした記帳知識の向上と決算・確定申告に向けての各種指導を行い、適切な税務申告と経理の自計化や適宜経営分析等を行い経営力向上に結びつける。	<ul style="list-style-type: none"> 経理記帳指導、決算確定申告指導、源泉徴収指導等を実施する。 指導対象者数 115人 指導延日数 700日 指導延回数 1,000回 	地区内事業者等	指標	指導事業者数	指標		
講習会	多様化する経営環境に対応するため、小規模事業者にとって必要な金融・税務・経理・労働・情報化等の知識習得や時事的な問題さらに、経営計画策定・円滑な事業承継に向けての講習も開催し資質の向上と円滑な事業運営に資することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 金融・税務・経理・労働・情報化等の研修を実施する。 集団 9回 250人（内、経営革新計画作成セミナー1回 10人） 個別 24回 502人 計 33回 730人 	地区内商工業者等	指標	講習会開催数	指標		○
祭典事業	地域催事の実行若しくは運営・出展等により、地域の経済活動を推進しPRの機会とするとともに、地域の総合的な振興を目的とする。また、非会員に加入の動機付けや地域住民に対し地域経済団体たる商工会を誇示すべく機会とする。	<ul style="list-style-type: none"> 緑東部商業まつり・緑区区民まつりにおいて、商工業の発展が見込まれる事業の実施若しくは運営協力する。 実施・協力回数 計2回 緑区区民まつり 10月27日 来場者数 14,000人 緑東部商業まつり 11月17日 来場者数 3,000人 	地区内商工業者等、祭典参加者、地域住民	指標	実施・協力回数	指標		
商店街・街づくり事業	消費者の生活形態の変化、郊外型大型店等への購買力流出など、地元中小事業者が抱える様々な経営課題解決に向けて、地域活性化、集客力向上につながるイベント事業の実施等、地元事業者の活性化を通じて地域振興、街づくりに寄与することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> なごや商業フェスタ、名古屋市、名古屋市商店街振興組合連合会（名古屋市商店街活性化協議会）が実施する事業、各商店街等事業を実施若しくは参加協力する。 事業開催数 5回 	地域内商工業者及び地域住民	指標	事業の開催数	指標		
青年部・女性部事業	青年・女性部員間の交流とビジネスマッチングを行うことにより自社の経営力向上や、社会福祉活動等により地域との関わりを持ちそして地域社会の発展に寄与することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 研修事業、交流親睦事業、ボランティア事業を実施する。 青年部及び女性部事業開催数 38回 	青年部員・女性部員及び関係者	指標	事業の開催数	指標		
部会・委員会事業（商業・工業建設業）	商業・工業建設業の各部会活動を行い、会員企業の発展に資する事業を計画・推進する。また、必要な委員会があればこれを設置し活動を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 研修事業、地域振興活動事業、交流親睦事業を実施する。 幹事会の開催数 6回 	地区内商工業者等	指標	幹事会の開催数	指標		
福利厚生事業	中小企業、小規模企業の経営の持続的な安定を図るために、各種共済制度の普及を図り企業の健全な育成に資することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 巡回・窓口等で各種共済制度の普及を図り地区内企業の健全発達を図る。 普及活動件数 320件 	地区内商工業者等	指標	普及活動件数	指標		
労働保険事業	多忙な小規模事業者の委託を受けて、労働保険料の申告納付その他労働保険に関する各種届出等の事務手続きを行うことにより、小規模事業者の事務処理の軽減を図るとともに労働保険の適用促進及び適正な処理を図ることを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 事業主の委託を受けて、事業主に代わって労働保険料の申告納付その他労働保険に関する各種の届出等の事務手続きを行うことにより、事業主の事務処理の負担を軽減し、労働保険の適用促進及び適正な事務処理を図る。 労働保険委託事業者数 155社 	委託会員企業	指標	労働保険委託事業者数	指標		

※記載内容についての資料は、各団体において整備しています。
 ※備考欄の○は経営発達支援事業として認定を受けた事業です。